

FD ニュースレター

Health Sciences University of Hokkaido

北海道医療大学FD委員会

FD News Letter No. 14



FDニュースレター No.14 発行にあたって

全学FD委員長 黒澤 隆夫

1974年に、薬学部からスタートした本学は、今年、40周年を迎えます。学部増設、附属専門学校の開設等により、40周年を迎える今年度は、5学部8学科、各学部を基礎とする研究科及び専門学校を擁し、その学生数は3400名を超えることとなりました。リハビリテーション科学部完成時である2年後には、3600名を超え、名実ともに道内有数の医療系総合大学となります。

これら数多くの医療系専門職能人の育成を担う本学は、医療人としての知識・技術・態度の涵養はもとより、学生一人一人が社会人としての基本的な能力を培うことができる場としての働きも要求されることとなります。即ち、医療人として社会から期待される「魅力ある学生」を養成し、人間力の高い人材として社会に送り出すことが大きな使命となります。本学では、そのような学生を育成する上で私たち教職員がなすべきことをより強力に推し進めるため全学FD委員会において種々の企画を創案し実施してきたところです。

昨年4月のFD研修<基本編>では、「チーム医療の観点から教員としてできること」というテーマのもと討論が交わされました。新設されたリハビリテーション科学部の先生方にとってはいまだ第1学年の学生しかいない段階でのご参加でしたが、「チーム医療の観点からみた特色ある授業の創造」というワークショップでは低学年からの合同の講義、演習あるいは高学年における協同の研修などが提案されました。さらに掘り進めた検討が急務であるとの認識から、今後のFD研修会において引き続き討論を重ねていくことが提案されました。

上記の結果を引き継いで、昨年8月に開催されたFD研修<テーマ編>では、同一のテーマを取り上げ、「チーム医療関連講義を共有化し、全学的な視野からチーム医療に関して理解を深めていく」ことについての方策などが提案されました。その結果は、大学教育開発センターが中心となって進めている全学教育カリキュラムにおいて、今年度より新たに実施された「個体差健康科学・多職種連携入門」に具現化されているものと思われます。

本年4月のFD研修<基本編>は、「学生を中心とした教育を進めるために」のテーマでワークショップが開催され、学生の能動的学習を促す教育内容についての議論が交わされました。ワークショップでは、「教授方法の工夫」を基にした“教師と学生間の信頼性の構築”、“学生のモチベーションの向上”などについての意見が出されました。これらをより確かな方向に進めていくためには、各学部の相違を考慮しつつも、自発的な学習をうながす学習法や成績評価法等の導入が必要とされるものと考えられます。

本年8月に開催予定のFD研修では、4月基本編のテーマを引継ぎ、さらに深めた内容とすることと致しました。上記観点から、本学の最近の動向と現状に立った教員としての在り方と教育力向上への具体的行動目標を設計できることを目指した議論が交わされることとなります。

大学教員は、雇用されている大学の社会的存在価値を高めるために、その大学の教育、研究、社会貢献の発展に寄与する責務をもちます。とくに、大学の教育力向上への貢献を第一の責務とし、学生中心の教育を進める責任があります。「他の専門職と連携する力」「多様な人々と関わっていく力」「自ら考え、行動できる力」などの「社会人としての基本的な力」の涵養に向けて意を尽くしていく必要があります。教員はその大学の過去、現在を明確に把握し、未来の発展に向かって、的確な行動をとらなければなりません。今回のFDニュースレターでは、本学の国家試験の合格率や合格に向けての教育支援の現状を報告し、あわせて本学の一昨年のFD研修テーマで得られたプロダクトを基にまとめられた就職動向とキャリア形成等について報告すべく編集致しました。皆様のFD活動の一助になりますれば幸いに存じます。

「薬学部の国家試験合格状況と教育支援」

薬学部 青木 隆

薬学部6年制が完成してから、現在までに新制度下で3回の薬剤師国家試験が実施されている。新制度の第1期生を主な受験者とした第97回国家試験における本学の合格率は、新卒95.9%（編入学、4年制を除くと95.8%）であり私立大学平均95.4%とほぼ近い値であった。第2期生を主な対象とした第98回国家試験（平成25年3月2日、3日実施）では、87.0%（6年制課程のみ、新卒+既卒）であり私立大学平均83.1%よりもやや高かった。また、直近の第99回国家試験（平成26年3月1日、2日実施）では、72.6%（6年制課程のみ、新卒+既卒）と私立大学平均62.7%を約10ポイント上回る好成績をあげることができた。

ただし、国家試験の合格率は、受験者数を絞り込むことにより意図的に上昇させることができるのは事実であり、実際の評価指標としての価値は必ずしも高いとは言えない。第97回は、新制度下での最初の国家試験であるため、平成18年度入学生の実数からストレート合格率（真の合格率）が算出できた。ストレート合格率は、大学の真の実力を評価する指標の一つとして有用であり、いわゆる伝統校では高く、新設校では低い傾向にあった。下表に示したように本学のストレート合格率（71.1%）は、私立大学合計の合格率（73.6%）よりもやや低い。大学別では全国私立大学のほぼ中間に位置し、東北・北海道地区の私立大学5校中では、東北薬科大学に次いで高い値であった。

	平成18年度 入学者数	第97回（平成 24年3月）薬剤師 国家試験受験者数	合格者数	見かけの 合格率%	ストレート合 格率%
本学	159	118*	113*	95.8	71.1
私立大学合計**	10,607	7,954	7,808	98.2	73.6
国公私立大学合計**	11,112	8,401	8,241	98.1	74.2

*編入学、4年制を除く **6年制・4年制学科の一括募集を除く

第98回以降は、新卒者に留年生などが混ざるためストレート合格率の正確な算出は難しくなり、まだ各大学の結果は公表されていない。しかし、平成24年度から文部科学省による「新制度の薬学部及び大学院における研究・教育等の状況に関するフォローアップ」が実施され、入学年度別の修学状況の開示が求められている。これにより、留年、卒延、休学、退学などを除いたストレート合格率の算出が第98回以降も可能となり、国家試験受験者数を出口の段階で調整して見かけの合格率のみを上げて意味を持たなくなる。本学においては、国家試験対策プログラムの充実だけでなく、主に低学年を対象とした補正講義や教育支援室による教育サポートなどを積極的に行っているが、今後は学生個々の学力に応じた個別対応など、より細かな質の高い教育を提供する必要性に迫られている。

薬剤師国家試験合格率は年々低下しており、今後も今回程度の水準が維持されるのではないかといわれている。試験内容も大きく変化してきており、従来型の知識量を問う問題から、その場で問題の本質を瞬時に判断し、思考する力を試す問題にシフトしてきたことは明らかである。過去問を繰り返し勉強し、覚えるだけでは対応できない問題にどのように対処し指導していけば良いのか、カリキュラムや授業方法の見直しと共に我々教員側の意識改革も急務である。

「歯科医師国家試験の合格状況と教育支援」

歯学部 越野 寿

平成25年度に実施された第107回歯科医師国家試験の全国の合格率は63.3%であった。その内訳は、新卒者の合格率は73.3%、既卒者は39.9%であり、本学の新卒者の合格率は77.0%、既卒者のそれは37.5%であった。なお、本学既卒の1年目聴講生6名は全員合格を果たした。現在の本学国家試験に向けた教育システムとしては、国家試験出題基準に完全準拠した歯科医学総合講義Ⅱが、その中心となっている。歯科医学総合講義Ⅱでは、授業内容を各教科担当者にそのまま委ねることなく、必修の基本的事項、歯科医学総論と歯科医学各論からなる歯科医師国家試験出題基準に沿って各担当を割り振り、これに基づいた授業テキスト（全3冊と写真集）の作成を通して授業内容の明記と責任の所在を明確にしている。さらに、歯科医学総合講義Ⅱの進捗状況に合わせて、卒業試験判定基準試験を7月初旬（試験範囲：必修の基本的事項）と8月中旬（試験範囲：歯科医学総論）に実施している。これは、より早い時期から国家試験受験を意識させ、基本的事項の理解度を向上させることを目的としている。必修や総論領域といった基本的事項を早くに学習開始し、卒業試験判定基準試験に合格することで卒業試験判定の基準点に1%差をつける制度になっており、早期のモチベーション高揚に役割を果たしている。また、卒業試験問題検討委員会において非公開委員による卒業試験問題のブラッシュアップを実施し、試験問題の質の担保に努めている。

歯科医師国家試験においては、必修問題70問、一般問題190問、臨床実地問題105問の前365問の問題が出題されるが、そのうちの90問は基礎系科目が占めている。基礎系科目の多くは第2、3学年で学習する科目であるため、これらの学力維持・向上のために各学年に基礎系総合科目を配置している。とはいえ、国家試験の難易度の上昇に連れて、卒業試験も難易度の上昇に繋がり、結果的に留年学生数も増加している。

今年度から、秋期卒業制度を導入し、増加する卒延生数の解消に歯止めをかけようとしている。すなわち、卒業判定後間もない2-3月に臨床系科目の基本を再学習する臨床系特別講義、4-5月に基礎系科目の基本を再学習する基礎系特別講義を開講し、5月下旬から開講する歯科医学総合講義Ⅱでの理解度を向上させ、9月に秋期卒業のための試験を実施し、それまでに十分

な力をつけさせようとする試みであり、これらの講義の出席率が90%以上の場合には通常の卒業判定に近い65%以上の得点率で卒業できる制度であり、春に卒業できなかった多くの卒延生が、秋期卒業を目指し、真剣に学習に取り組んでいる。さらに、卒延生と聴講生は各研究室へ配属し、授業後の自習環境を提供しつつ学習指導と生活指導をきめ細かく実施している。

一方、低学年学生に対しては、学習支援室での理科系科目の補正教育を実施するとともに、同窓会支援の下、薬学部との共同事業として基礎学力向上を目的とした予備校の講義を活用し、学力の底上げを図っている。また、臨床実習期間中の学力の維持・向上とモチベーション高揚を図るために、総合学力試験の前後期2回実施と、それに連動した歯科医学総合講義Ⅱ（必修領域）テキストの前倒し使用により、国家試験に繋がる実習内容の変更を実施した。

歯学部は今、歯学部再生に向け、国家試験の合格率向上、ストレート卒業・国家試験合格率の向上を目指し、種々の改革を進めているところであり、本年度入学生71名、107回国家試験私立歯科大学5位は、その成果の一端であると考えたい。

「国家試験の合格状況と教育支援」

看護福祉学部 看護学科 三国 久美

1. 看護師・保健師国家試験の合格状況

看護学科では、卒業時に看護師国家試験と保健師国家試験の2つの受験資格を取得することができる。なお、平成24年度の入学生（現3年生）から、保健師国家試験の受験資格が得られるのは全員ではなく、保健師養成コースを選択した15名のみとなる。

本学科の看護師国家試験合格率は、学部開設以来、ほぼ全国平均を上回る状況が続いている。平成25年度の看護師国家試験合格率は、全国平均の95.2%を上回る97.2%であったものの、3名の新卒者が不合格という残念な結果となった。なお、保健師国家試験の合格率は、ほぼ全国平均の合格率の前後で推移しており、平成25年度は、全国平均の88.8%を大きく上回る96.3%の合格率であった。

看護師国家試験の合格基準は、必修問題では配点の80%以上と定められているが、一般問題では年度により若干異なり、平成25年度には66.1%以上であった。保健師国家試験の合格基準は、年度により異なるものの、例年ほぼ60%以上であり、平成25年度には60.4%以上であった。

保健師助産師看護師法の改正により、平成19年度以降、看護師国家試験が不合格の場合は保健師免許を取得することができなくなった。このことにより、本学科の学生にとって、看護師国家試験の合格は、看護職として働く上での必要かつ最低条件であり、看護師国家試験の合格を100%にするための教育支援が求められるようになった。

2. 看護学科における教育支援の現状と課題

本学科では、平成26年度から国家試験対策委員会を設置し、教員による国家試験対策のサポート体制の位置づけや役割の明確化が図られた。また、3年後期に学生の中から「国試対策委員」を募り、教員のサポートのもとで、学生が主体的に模擬試験や講習会などの国試対策の計画を立てて実施している。平成26年度4年生の場合、3年後期に看護師模試を1回実施、4年次に看護師模試を6回、保健師模試を3回実施することを計画している。学生の了解を得て、教員間で模試の結果を共有し、主にゼミ単位で個別に模試結果の振り返りを行い、今後の学習内容や取り組み方に反映させている。さらに保健師、看護師国家試験問題WEBサービスを活用し、いつでも学生がWEBにアクセスし、過去問に取り組み、結果を自己分析できるようにしている。

今まで国家試験で不合格となった学生の学習状況を振り返ると、模擬試験の成績がC、Dランクと低迷している、模擬試験を受けないといった一定の傾向が見受けられる。このような学生の中には、学習の仕方がわからない者、病態や生理といった基礎的な知識が不十分である者が含まれており、単に学習意欲を継続させるための精神面からの支援だけでは限界がある。また、近年国家試験の出題傾向として症例問題が増えている。このような問題を解くためには、知識の丸暗記ではなく、文章から症状を読み取り、分析・判断する力が求められる。これらのことから、効果的な学習方法の伝授に加えて医学的な基礎知識を復習する機会を学生に提供し、学生が医学的知識と看護ケアを結び付けて「理解する」力を身につけるための教育支援の強化が必要である。

「国家試験をめぐる」

看護福祉学部 臨床福祉学科 大友 芳恵

例年のことながら、学生のみならず教員にとっても国家試験結果に一喜一憂を余儀なくされている。第26回社会福祉士国家試験は平成26年1月26日(日)に実施され、合格発表が平成26年3月14日(金)14時に行われた。合格発表日は昨年同様、本学の学位授与式当日であった。本来、大学での学びを終えて「学士」の学位を授与される華々しい日が、くしくも合格が明らかになる日も重なり、学生たちにとっては複雑な心境の一日となったに違いないことが拝察される。

第26回の受験者数は45,578人、うち合格者が12,540人であり、合格率は27.5%であった。前年(第25回)の合格率が過去最低の18.8%となり、本学の学生・卒業生らはこの厳しい状況下で苦戦を余儀なくされた結果であった。しかしながら、今年の前平均合格率はほぼ例年同様の3割水準となり、本学学生の普段の努力も重なって、本学新卒合格率は39.2%に至った。本来、より高い合格率を目指すべきであることを前提としなければならないが、道内の大学との比較(表1)においても本学が十分健闘したともいえるのではないだろうか。

表1 第26回社会福祉士国家試験道内学校別合格率

学校名	新卒			既卒			総数		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
名寄市立大学	51	27	52.9%	35	11	31.4%	86	38	44.2%
北星学園大学	84	42	50.0%	158	33	20.9%	242	75	31.0%
北海道医療大学	51	20	39.2%	106	22	20.8%	157	42	26.8%
北海道教育大学	16	6	37.5%	23	5	21.7%	39	11	28.2%
藤女子大学	29	10	34.5%	36	7	19.4%	65	17	26.2%
旭川大学	21	5	23.8%	12	4	33.3%	33	9	27.3%
北翔大学	36	8	22.2%	163	9	5.5%	199	17	8.5%
道都大学	23	5	21.7%	126	13	10.3%	149	18	12.1%
札幌学院大学	36	6	16.7%	42	4	9.5%	78	10	12.8%

今後は、新卒者の合格に向けての支援のみならず、卒業後に支援体制のない中での勉学に取り組まざるを得ない既卒者に対するバックアップシステムの構築も課題となると考えられる。

さらに、第16回精神保健福祉士国家試験受験者数は7,119人で、合格者は4,149人の合格率

58.3%であった。本学の精神保健福祉士国家資格の結果であるが、こちらは残念ながら苦戦を強いられ、新卒者 42.1%という結果であった。社会福祉士合格に向けての支援対策同様に精神保健福祉士合格に向けての支援対策をより一層強化することはもとより、e-learningシステムの活用強化などをはかっていくことが検討されている。

「臨床心理学科の資格取得に向けての教育」

心理科学部 臨床心理学科 堀内 ゆかり

心理科学部・臨床心理学科で取得できる資格は、認定心理士と産業カウンセラーである。また、大学院を修了することで、臨床心理士の受験資格を取得することができる。

認定心理士は、本学の卒業要件となっている単位をすべて取得した後、申請書類を「公益社団法人日本心理学会」に提出することによって取得できる。この資格は、心理学に関する標準的基礎知識と基礎技術を修得していることを認定するものである。本学の卒業生で、この資格をもつ者は約 300 名で、全国の大学の中でも五本の指に入る数の多さである。しかしながら、卒業要件を満たせば必ず取得でき、申請書類の提出は、学生の自主性に任せていたため、毎年の申請者の把握ができていなかった。2013 年度の卒業生より、申請状況、資格登録状況を大学で把握できるよう申請の流れを整えたところ、勸奨効果もあり、例年より申請者が増加した。

産業カウンセラーは、働く人の職業人生を援助し、産業界でのメンタルヘルスに寄与する資格である。産業カウンセラーの受験資格を得るには、合計 36 時間の理論に関する講義を受講することと、9 時間の DVD の視聴、104 時間の面接実習、40 時間に相当する在宅研修が求められている。このうち、本学では、21 時間の理論に関する講義を大学内の講義として行い、その他の講義・実習を産業カウンセラー協会北海道支部の協力を得て、3 年次に、「産業カウンセラー養成講座」として実施している。学生は、放課後にサテライト・キャンパスで実施されるこの講座を受講することで、受験資格を得ることができる。産業カウンセラーの資格試験は毎年 1 月に、筆記試験と面接実技の 2 日間で行われる。試験のための準備講座は 12 月に行われ、学生の自主的な試験対策勉強会も積極的に行われている。

本学大学院心理科学研究科修士課程臨床心理学専攻を修了することで、臨床心理士の受験資格を取得できる。臨床心理士は、「財団法人日本臨床心理士認定協会」が指定する大学院を修了し、資格審査に合格した者が認定されるものである。資格審査は、毎年、10 月から 11 月に、筆記試験と面接試験の 2 日間で行われる。大学院修了後に審査が行われることになるが、毎年修了生は、「臨床心理士資格試験対策勉強会」を立ち上げ、臨床心理士資格を有する専任教員が、週末を利用して 5 回程度の特別講義と模擬試験、面接対策講座を提供している。札幌に在住していない場合も TV 会議で受講したり、メーリングリストを活用した情報交流を通すなどして、資格取得に向けたきめ細かい支援が行われている。

「言語聴覚療法学科の国家試験合格率と教育支援」

心理科学部 言語聴覚療法学科 木下 憲治

第16回国家試験の結果は、新卒（編入生を含む）は86.0%の合格率でした。合格率自体を見ると結果は悪くないように見えるのですが、第16回国家試験は昨年と比較すると易しかったようで、全国平均の合格率が上昇し他の多くの養成大学校の合格率が上昇するなか、本学では合格率が昨年と比較するとほぼ10%低下しました。一定数の卒業生が合格ラインぎりぎり国家試験を受験していたことを意味しており、より確実に国家試験を合格できるよう取得点数のなお一層の底上げが課題です。言語聴覚士国家試験に関しては、第1回の実施が平成11年（1999年）とまだ歴史が浅いこと、受験者が他の国家試験と比較し少数（例年受験者は2,300人程度）ということもあり、国家試験に関する参考書が過去3年間の問題を収録し解説しているのみで、かつ、その解説も領域によっては適切ではありません。今まで出題された国家試験問題の中の各出題領域に代表的な問題を詳細に解説する受験参考書の類もない状態です。当然、秋卒あるいは国家試験浪人に対する予備校もありません。このことは、一方ではそれぞれの養成校教員による総合的な国家試験対策の実質的効果が問われているといえます。学生の多様化が明らかになり、学生の国家試験対策の勉強開始が遅く（開設当初の学生は、開始時期が遅くなくても短期間の学習により国家試験の合格安全圏に達することが多かったようです）、国家試験対策期間中の学習では卒業試験にも合格せず、卒業できないという学生が昨年度に顕著に認められましたので、その対策として今年の3月には、4年生に進級見込みの学生を対象として、自由参加の形式で解剖・嚥下領域の国家試験問題の解説講義（国家試験対策）を行いました。参加者は成績良好な学生ばかりではなく、学力的に多様化した学生から構成され、1年後に国家試験を控えているためか受講態度は極めて真剣でした。参加者が少人数であったため、双方向の講義が濃密に取れ、学生への質問によりどこが自分にとって不足なのかが学生自身、再認識できこれからの学習に役立ったのではないかと思います。

国家試験問題では、（言語）発達、聴覚領域では今までも、検査結果の解釈など、医師、歯科医師国家試験のように臨床実地問題が出題されていましたが、臨床神経学領域においても臨床実地問題が出題されるようになり、この傾向は続きそうです。また、今年度は教育支援室を設置することになりました。導入教育との両輪で、また、担任とも緊密に連絡を取り、1年生から能動的学習の習慣づけを確立できればと思っています。

「理学療法士国家試験および就職動向について」

リハビリテーション科学部 理学療法学科 佐々木 祐二

2014年に実施された第49回理学療法士国家試験の合格率は前年よりやや下がったものの大学卒業生が90.8%、専門学校卒業生が79.9%、全体で83.7%であり、9300人余りの理学療法士が誕生した。北海道においては、大学卒94.5%、専門学校卒86.6%、全体で88.9%、391名の理学療法士が誕生した。

仮に現在の合格率が維持されていけば毎年約1万人・道内で約500人の理学療法士が誕生することとなる。このように理学療法士が輩出されていくと就職場所はいったいどうなるのか、という疑問がわくのは当然である。

約9万人近くが加盟する日本理学療法士協会（組織率：約75%）のデータをもとに検討す

ると、単純計算で、全国平均では理学療法士1人当たり約1500人を担当することとなる。リハビリテーションの盛んな高知県では実に1人当たり500人であり、まだまだ都道府県による差が大きい職業・業種であるといえる。

北海道では、理学療法士1人当たり平均で1300人程度と全国平均よりは少ない値とはなっているが、札幌地区は1000人を割っているものの、道東などでは2000人を超えるなど地域差が激しく均一したリハビリテーションを受ける土壌となっているとは言い難いのが現状である。

求人においても、充足されつつあると言われている札幌地区でも就職率は100%であり、前述した都道府県・道内での地域差や高齢者の増大、診療報酬の改定などからまだ高い就職率を維持していくことが予測される。

しかし、今後も輩出され続ける理学療法士の総数を考えると、社会が求めているから、需要があるからと甘んじてはいけない。理学療法士“だから”ではなく、“あの”理学療法士、“北海道医療大学出身”の理学療法士というように、選ばれる理学療法士を輩出するのが我々教職員の使命ではないだろうか。そのような学生を輩出できるよう日々、努力をしていくことが必要であると思われる。

「作業療法士国家試験および今後の教育支援について」

リハビリテーション科学部 作業療法学科 本家 寿洋

作業療法士の国家試験合格状況が発表された。総受験者数5,474人に対して合格者数は4,740人であり、合格率は86.6%であった。今年の合格率は、昨年よりも9.3%上昇した結果となり、例年になく高い合格率となった。

作業療法士養成校の教員間において、学生の基礎学力の低下が頻繁に議論されているが、今回の合格率の高さはその議論を覆すものであるかどうかは、問題の難易度も関係してくるため、一概には判断できない。しかし、学生の基礎学力の低下に関する問題は、作業療法学科においては軽視することができない。なぜなら作業療法学科1年生の成績を見ると、基盤科目である解剖学・生理学・運動学の成績が思わしくないからである。

新学部設立から1年が経過し、この現状を踏まえて今後具体的な教育支援を考えていかなければならないが、まだまだ試行錯誤の段階である。ただ私の少ない教育経験の中で学生から学んだことは、作業療法という専門職は素晴らしい職業であることを実感し、一緒に励まし頑張りあえる仲間がいる中で、日常から様々なことを語りあう学生は、“たとえ入学時に基礎学力がなくても、努力を重ねる中で国家試験に合格して、卒業後もよい仕事をしている”ということである。

そこで、今年度は新学期早々から1年生と2年生の全員が集まり、互いに作業療法士を目指す仲間として交流を深め、先輩が後輩に対して学生生活の楽しさや学習の方法を教える対面式と称した取り組みを開始した。この取り組みを通して2年生は、アドバイスをする中で1年生の模範になる実感を持ってもらい、そこから2年生自身の能動的な学習が生じ、1年生はその姿を学び、自分の学習習慣に生かすことができると考えている。

今回は、先輩と後輩における学生同士の縦のつながりを形成するきっかけを提供したが、今後は、クラスの中の学生同士の横のつながりや、教員と学生とのつながりを視野に入れた学習システムの構築を検討することが必要だと思われる。

「歯科衛生士専門学校の現状と教育支援」

歯科衛生士専門学校 大山 静江

1. 歯科衛生士国家試験の合格状況

第28期生における平成25年度（第23回）歯科衛生士国家試験の結果は100%であった。この結果、第23期生から28期生まで6年連続100%を維持している。

一方、一般法人歯科医療振興財団の発表によると全国の合格率は97.1%（受験生は6,685名中、合格者6,492名）であった。他の医療職と比べると歯科衛生士の合格率は高いが、入学者の偏差値を考慮すると本校に限らず北海道内の専門学校でも合格率を上げるまでの過程は大変苦労している状況である。なお、厚生労働省ホームページで発表される合格者速報において北海道の受験者人数を確認したところ、100%を達成できている学校は多くないと考えられる。

このニュースレターが発刊させる頃には某医療系進学支援ホームページで学校別合格率が掲載されるであろう。

2. 国家試験に関連した教育支援

平成22年度より3年制用のカリキュラムへ移行した際、歯科衛生士の資質の向上とキャリア支援を柱に内容を充実させている。なぜなら、北海道内では歯科衛生士養成学校が札幌中心部に新規に増加したことにより入学生確保が難しく、そのためにも魅力的な条件を整える必要がある。本校は立地条件上、不利であり入学生確保には歯科衛生士試験100%の合格率を維持することは必須である。

そこで国家試験対策は専門基礎科目や専門科目を充実させ、国家試験対策に特化した統合科目Ⅰ、Ⅱを3年次の後期に実施している。同時に業者模擬試験を取り入れ、全国順位や不得意科目を洗い出し、国家試験合格サポートプログラムを作成し、学生が客観的な視点で確認できるようにしている。また、専任教員が担当している科目については練習問題に触れる機会を増やし、学生の個々のデータを複数の担当教員で検討している。その結果より、学力に伸び悩む学生に対しては面談を実施し、場合によっては父母にもサポートを求めながら指導をしている。最近の傾向として学生間の学習レベルに差があることから、試験の結果が振るわない学生は放課後の時間を使い、試験の見直しや担当教員の補習を行いながら個別にサポートをしている。

「学生支援課・就職担当から見た各学部・学科の就職等動向とキャリア形成について」

学生支援課 就職担当 児玉裕子

はじめに

昨年同様に学科毎の就職概要について、「国家資格」と「就職」との関係も含めて取りまとめた。また、大学教育における学生のキャリア形成を考える際に必要とされることについて、道内3大学の「大学の教育力と学士形成に関する」調査結果と本学結果を比較し考察した。

1. 学科別大卒就職環境の変化と概要について

① 薬学部

薬学部は平成23年度に6年課程1期生を輩出し、今年度3回目の卒業生を出すこととなった。就職状況に大きな変化は見られず、病院、薬局への就職はほぼ各々50%前後である。これは全国から約1300件あまり寄せられる求人のうち、求人件数が年々増加し内定を得やすい薬局への志向が安易に高くなっている訳ではなく、学生たちが自分の価値観や適性によりあった就職先を悩みながらも選択していることがうかがわれる。

薬学部は本年度、全国的に国家試験の合格率が低下し就職状況に大きな影響を受けた。全国平均は83.6% (H24) →70.5% (H25)、本学は86.3% (H24) →77.2% (H25) と、全国平均を上回っているものの、卒業延期者の増加と国家試験合格率低下により内定を辞退せざるを得なかった者が相当数にのぼり昨年比の約2倍となっている。

これら不合格者等への施策として、卒業延期者には試験対策講義や秋卒業後も聴講生として学習できる環境を、国試不合格者には各講座の教員が卒業後もフォローする体制を敷いている。

このように薬学部学生は、国家試験合格を目標として日々を過ごすこともあり、日々の講義や研究、また実習を真摯に行うことで集中力や規律性、また「乗り越える力」を育てていると考えられる。一方で、就職ガイダンスのグループワークでは人と接することが苦手な学生も見受けられるが専門職としての求人はまだ潤沢にあり、これら不得手な部分は個性として好意的に評価頂いているのが現状である。

なお、今後さらに社会から期待される薬剤師は、専門的な薬剤知識があることはもちろんのこと、患者への服薬指導、医師や看護師等の多職種とのコミュニケーションが重要となってくることから、国家試験合格以外のゴールとして、「多様な人々と関わっていく力」「自ら考え発信していく力」などの「社会人基礎力」の涵養にも力を注ぐ必要があるのかもしれない。

② 歯学部・歯学部附属歯科衛生士専門学校

歯学部の場合、卒業後は臨床研修が義務化されているため、就職動向としては把握していない。歯科医師の充足率が年々高まっていることで全国的に入学者の確保が難しくなっている。

歯科衛生士専門学校の就職状況は、過去6年間連続で国家試験合格率100%を果たしており、毎年ほぼ全員が歯科衛生士として就職する。本年度(H25年度)は3年課程となり2回目の卒業生を輩出したが2年連続で全員が就職を果たしている。

なお、歯科衛生士専門学校の学生は歯学部附属であるメリットを生かし、より専門性の高い歯科衛生士となれるよう、日々、本学歯科クリニック等々での実習や授業を真摯に行っている。

③ 看護学科

看護学科の就職環境は、道内・道外ともに極めて堅調である。学生が希望する地域・病院規模や特徴に沿った求人が、全国から約800件揃っており学生の希望と求人との間にアンマッチ

はほとんど見られない。

卒業後の進路は、助産師を目指し他大学専攻科等に進む学生を除き、ほぼ全員が就職する。国家試験合格率については、本年度（H25）は全国平均 95.2%、本学 97.2%であり、例年、全国平均よりも高い合格率を維持している。

看護師になるためには国家試験合格がゴールだが、それ以上に日々の講義やゼミ、2～4年次に行う約6ヶ所あまりの病院等実習を通して看護師として働く資質を身につけていく。

卒業生は就職先からも高い評価を得ており、「明るさ」「素直さ」「コミュニケーション能力の高さ」など人柄の良さを挙げる病院が多い。これは、ゼミや複数施設の病院等実習を通して培われていく「人間力」の高さが大きな強みになっていると思われる。

学生の特長は、就職ガイダンス等の参加率も高く、集中して前向きに物事に向き合う姿勢が見られる。グループワークでは「自分の考えを伝える」「他者への配慮」ができる学生が多くコミュニケーション能力の高さがうかがわれる。

一方で、将来のキャリアアップを考えて首都圏大学病院等に就職する者が、26.2%（H23）→17.1%（H24）→13.3%（H25）と減少しておりチャレンジ精神がやや弱まっているように見える。

また、求人が多すぎるあまり、「どこを選んでいいかわからない」と言った学生もやや増えてきているため、教員および就職ガイダンスや就職相談の場面において、学生の適性や価値観を把握し適切なアドバイスをすることで就職後早期の不本意な離職を防いでいる。

なお、保健師として就職したものは、例年、札幌圏の保健所等に1～2名程度であったが、本年度（H25）は道内市町村に5名が就職するなど地方で働く志のある学生も増えている。

② 臨床福祉学科

臨床福祉学科の求人について、福祉施設の現場や介護職等は道内・道外ともに多くあるものの、学生の希望の多い札幌圏病院のソーシャルワーカー・精神保健福祉士の人材需要はすでに飽和状態のため求人がごく少なく、学生の希望との間にアンマッチが起こっている。

本年度（H25）の社会福祉士国家試験合格率は、学科の取組が功を奏して大きく好転した。全国平均は31.4%（H24）→41.7%（H25）、本学は15.1%（H24）→39.2%（H25）と、全国平均を若干下回るものの、昨年比で24.1ポイントのアップとなった。

就職状況は、国家試験合格率の好転と、学科全体としてひとり一人の教員が学生を卒業まで見届けるといった共通認識の浸透もあってか、求人件数が伸び悩む中で対在籍の就職率は73.2%（H24）→90.0%（H25）と大きくアップした。

学生の特長は、入学者の多様化が進む中、就職ガイダンス等では規律性や集中力に欠ける学生が散見されるが、一方で、グループワークでは自主的に楽しく会話を進め、話が苦手な学生にはフォローするなど、やさしくて人柄が良いといった強みが見られる。

これらの強みは、福祉の仕事に就く者として極めて重要な資質だと感じる。日々の講義・ゼミや福祉実習で、さらにこの「人柄の良さ」「やさしさ」「明るさ」「分け隔てない心」を磨き、福祉現場で必要とされる人材を育成していると思われる。

病院の仕事に就く場合は、加えて「調整力」「専門的知識」等の力量と国試合格が必須である。今後のキャリア支援を考えると、国家試験合格に必要な「継続する力」「規律性」「乗り越える力」等も日々の関わりの中で高めることも必要ではないか。

なお、就職先選択にあたっては勤務地域や病院勤務のみを選択基準としないように、個々の学生の特長や適性等も慎重に把握し、学生が主体的に具体的な応募行動がとれるよう支援を継続していくことが必要であると考えている。

③ 臨床心理学科

臨床心理学科では約6割が一般企業、約2割が福祉施設、約1割強が行政機関に就職する。全国大卒求人倍率は2.14倍（H20年度卒）から1.27倍（H24年度卒）まで落ち込み、今年度

は 1.61 倍 (H25 年度卒) と好転したものの、引き続き一般企業の就職は厳しい状況にある。对在籍の就職率は 59.1% (H25)、大学院進学率は 12.1% (H25) となっている。なお就職率は道内文系私大と同程度である。

就職ガイダンスや個別就職面談を通して見られる学生の特長は、集中して話を聞く力がある真面目な学生が多いことである。また、心理学に興味を持つ学生も多く、「深く考える」「評論する」ことへの志向も高いようだ。なお、何事もまじめに考えすぎて「悩みの尽きない」学生も少なからず見受けられる。

企業が大学新卒者を採用する際に重視する項目の上位には「素直さ・人柄」「主体性」「コミュニケーション能力」等が並ぶ。これらの力を育てていくには、日頃の学生生活の中で教員や友人との関わりをより多く持つことや、いまある福祉施設実習を充実させるなどして社会性を育む工夫が必要かもしれない。

また、福祉施設では心理系学部卒の相談員・支援員等の需要が増えてきている。医療系大学の持つ強みと学生の適性も踏まえ、積極的にこれらの分野にチャレンジしていくことも視野に入るのではないか。

大学院進学希望者と就職希望者が混在する中でキャリア・就職支援は難しい面もあるが、一般企業希望者は他文系大学と同じ土俵で就職活動をしなければならない。卒業までに、「必ず就職する」という強い意志を持ち、自分の実力を客観的に理解した上で、主体的に粘り強く現実感のある就職活動を実際に行えるよう引き続き支援していくことが必要である。

⑤言語聴覚療法学科

言語聴覚療法学科の求人状況は、道内・道外求人ともに堅調である。ほぼ 9 割強が道内出身の学生で、多くは道内希望地域に就職できる環境にあるが、ここ数年は札幌市内病院からの求人は横ばいであり、札幌圏の病院への就職は厳選傾向が強まっている。

また、近年、言語聴覚士の需要は病院の他に、行政のこども発達支援センターや社福祉法人が増えていることから、今後は学生の希望や適性を考慮した上で、これらも就職先として視野に入れる必要があるかもしれない。

学生の特長は、就職ガイダンスの参加率が高く、規律性もあり、素直に真面目に物事に取組むことができる学生が多いことである。

一方で、言語聴覚療法学科への入学を第一希望としない学生も少なからずおり、これらの学生には、専門職としての職務経験のある教員も多いことから、教員との日々の関わりやゼミ・実習等を通し専門職に就くための職業観を日々、涵養しているものと思われる。

言語聴覚士として働くには国家試験合格が不可欠であるが、合格率は全国平均で 84.5% (H24) → 89.9% (H25)、本学は 96.9% (H24) → 85.1% (H25) と低下した。なお、前年度卒業延期者 (秋卒) 者 10 名のうち 8 名が国試に合格している。これは、秋卒業者に対しては聴講生・研究生として学習継続できる機会を設けた効果が表れたといえるのではないか。

2. 大学教育で必要なキャリア形成とは

平成 23 年度に終了した GP (学生の就職支援) の取組で卒業式に実施した臨床福祉学科、臨床心理学科の卒業生アンケート結果から読み取れるキャリア支援の在り方について考察した。

本調査は、2010 年に道内 3 大学で実施された「大学の教育力と学士力形成に関する調査」と同内容のアンケート調査を実施し、その結果を比較したものである。

これは、「大学における自分自身の成長・発達 (知的のみならず人格的・人間的にも) は何によって影響を受けて成長・発達したと思うか」の問いに対して、教員・職員・仲間・環境等の 6 つの項目を掲げ、合計点が 100 点となるよう点数をつけるものである。

本学は教員に関わる点数が高い結果となった。特に臨床福祉学科は、道内 3 大学平均値と比

べ、①教員によるもの（授業・ゼミ・実習等）が4.3ポイント高く29.7点、②教員によるもの（個人的な指導・相談・助言）も7.2ポイント高い19.7点となっている。

この結果から、授業やゼミはもちろんのこと、教員の日常の指導や助言・相談等の関わりも学生自身の成長に影響をもたらしていることが読み取れる。また、就職等職員によるものも1.5ポイント高い9.6点となっている。

これらの状況を踏まえて、学生のキャリア形成を考える時、講義等で知識を教える、いわゆるリテラシーのほかに、教員が日常的な学生との関わりの中で真剣に学生と向き合うことで、学生自身が時には失敗を重ねながらも、主体的で責任ある行動をとることができるようになる、困難を乗り越える力を身につけるなどの学生自身の成長を促す教育支援が必要なのではないだろうか。

大学における「学生サービス」が注目される昨今ではあるが、ややもすれば学生への快適さの提供、学生に便宜を図るなどの学生満足度を高めるための表層的なサービスのみにフォーカスされてしまう傾向があるのではないか。

「真の学生サービス」とは、社会から期待される「魅力ある学生」を育成し輩出することではないのだろうか。

そのためには、学生の「人間力」を高めるべく教員と学生が真剣に情熱を持って関わる経験を通して、失敗をしながらも自ら前に進んでいける力の習得を、職員も一緒に行なっていきたいと強く願っている。

そのことが、学生のキャリア形成につながるものと考えている。

編集後記

今年度のFD基本編のテーマは、学生中心の授業への取り組みというものであった。おそらく、どの大学でも教師にとっては同様の悩みがあるということなのだろう。思えば、近頃、大学における教育の工夫と称して、いろいろな場面で学生の主体性や能動的な学習、学生参加型の授業などのキーワードを見聞きしている。そして、これらの工夫に触れるとき、ときおり不消化な感覚を抱くことがある。それは、教える技術や授業の方法しか語られないとき、教師から学生へ向かって「させる」といった類の一方向のベクトルしか見えないということである。むしろ、教師が、学生から自分に向けて発せられるものから何を感じ、自分をどう変えるか、これが教育の工夫として表現されることが重要なのではないだろうか。ここまでディスカッションできれば、FD研修での成果も深化すると思うのである。

(平 典子)

発行日：2014年6月1日
発行元：北海道医療大学全学FD委員会
編集委員：平 典子、志渡 晃一